

四国地区 社長年齢分析（2023 年）

四国の社長、平均年齢は 60.8 歳 ～ 33 年連続で上昇、高齢化止まらず ～

はじめに

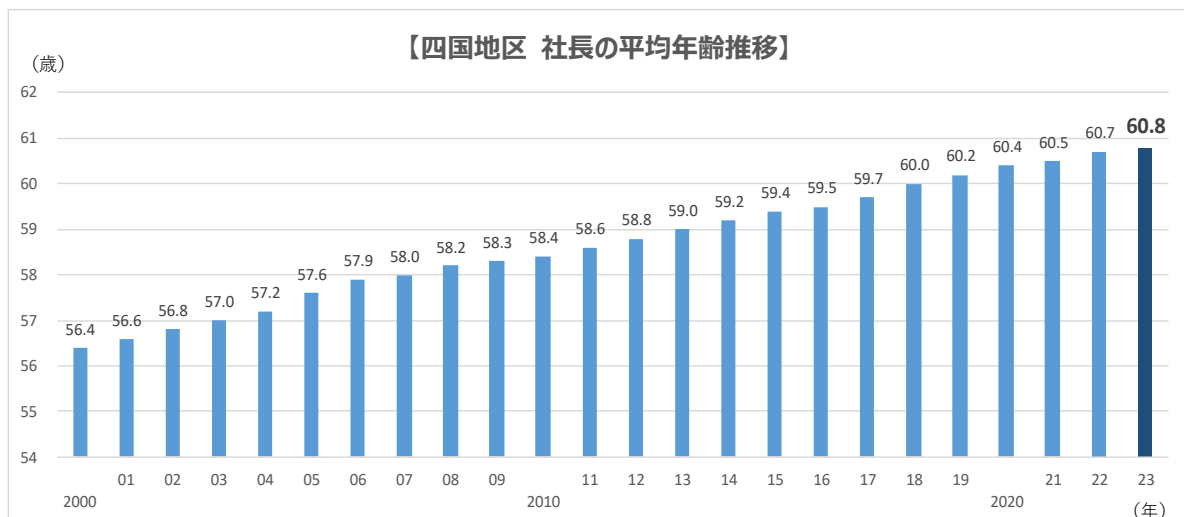
「団塊の世代」の多くが後期高齢者に達し、事業承継の課題が一層深刻になるといわれている「2025 年問題」まで、残すところ 1 年を切った。

帝国データバンク高松支店が実施した調査では、2023 年における四国地区の企業の後継者不在率は 2011 年以降で最も高い 57.4% となった。円滑な事業承継には中長期的な準備期間が必要であるが、足元では社長の高齢化に歯止めがかからない状態が続いており、バトンタッチが間に合わず事業の継続に影響を及ぼすケースが増加する可能性がある。

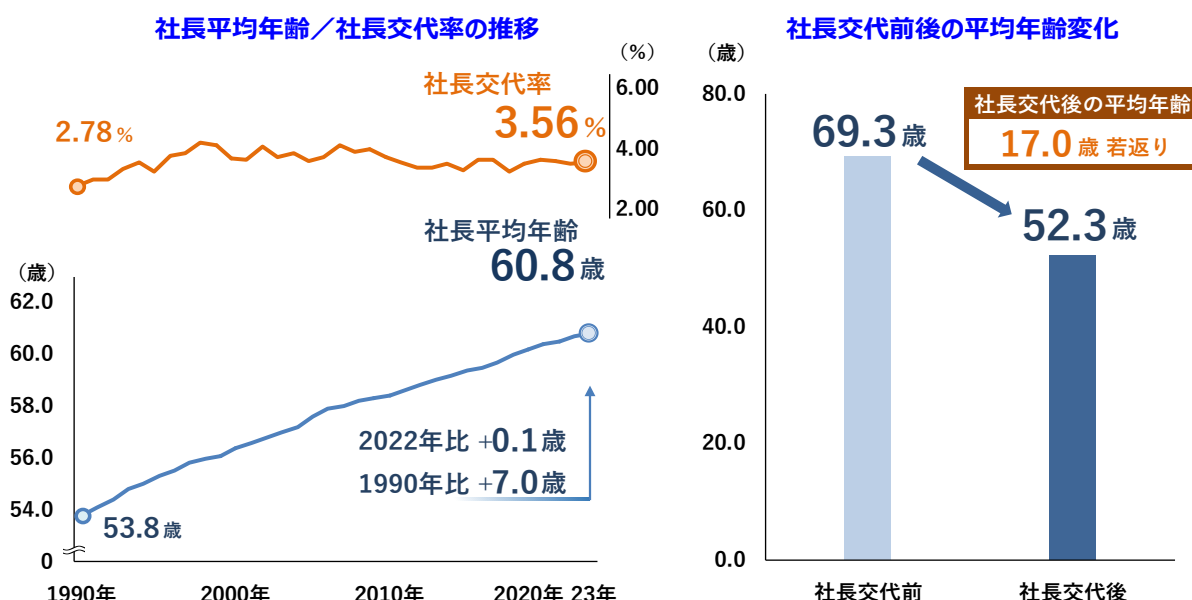
そこで、帝国データバンク高松支店は、2023 年 12 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）から抽出した、四国地区に本社が所在する企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）3 万 424 社を集計・分析した。

調査結果（要旨）

1. 四国地区に本社が所在する企業の社長の平均年齢は 60.8 歳（前年比 +0.1 歳）となり、上昇推移が続き、過去最高を更新。「50 歳以上」の社長が 8 割超を占める。
2. 業種別、「不動産業」（63.9 歳）が最も高く、次いで「卸売業」（61.6 歳）、「製造業」（61.3 歳）が続く。
3. 地域別、四国 4 県では「高知県」（62.3 歳）が最も高い。1990 年との比較で年齢が最も上昇したのも「高知県」（+8.2 歳）。



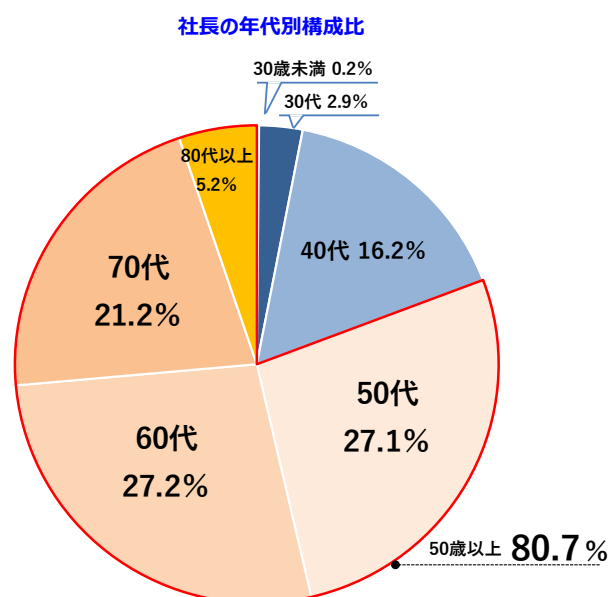
1. 社長の平均年齢は 60.8 歳、「50 歳以上」が約 8 割を占める



2023年時点における四国地区に本社が所在する企業の社長の平均年齢は60.8歳。前年(60.7歳)を0.1歳上回るなど上昇推移が続き、統計として遡れる1990年以降で最高を更新、全国平均(60.5歳)との比較では0.3歳上回った。また、2023年における前年からの社長交代率は3.56%となった。

2023年に社長が交代した企業をみると、交代前の平均年齢が69.3歳となり、前回調査(69.8歳)から0.5歳若かった。高齢ながら社長として経営を続けることにはリスクが伴うなかで、70歳近くで後継者にバトンタッチしている結果となった。社長交代後の平均年齢は52.3歳となり、17.0歳の若返りがみられた。

年代別の割合では、「60代」(構成比27.2%)が最も高く、次いで「50代」(同27.1%)、「70代」(同21.2%)が2割以上で続き、「50歳以上」は80.7%と全体の8割超を占める結果となった。近年は、スタートアップなど新興企業を中心に若手経営者に注目が集まっているものの、「40歳未満」は3.1%、なかでも「30歳未満」はわずか0.2%に過ぎず、若手社長の割合は依然として低い水準にとどまっている。



2. 業種別、「不動産業」が最も高い

社長の平均年齢を業種別でみると、「不動産業」(63.9歳)が最も高く、80歳以上の割合が11.2%にのぼり、唯一二桁台となった。次いで「卸売業」(61.6歳)、「製造業」(61.3歳)、「小売業」(61.1歳)、「運輸・通信業」(60.7歳)、「建設業」(60.3歳)が60代で続いた。一方で、若手起業家が多いいわゆるIT企業を含む「サービス業」は59.5歳と、全体(60.8歳)を1.3歳下回った。また、年代別の割合でみると、「不動産業」は「70代」、「卸売業」「小売業」「その他」は「60代」、「建設業」「製造業」「運輸・通信業」「サービス業」は「50代」が最も高くなっている。

業種別 社長の平均年齢と年代別構成比

(歳)									(%)
業種	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
建設	60.3	0.2	2.5	16.6	28.9	27.2	20.9	3.8	100.0
製造	61.3	0.1	2.6	13.8	28.9	28.5	20.5	5.6	100.0
卸売	61.6	0.2	2.2	14.4	27.3	27.7	22.0	6.1	100.0
小売	61.1	0.1	3.1	16.4	25.6	26.9	22.5	5.3	100.0
運輸・通信	60.7	0.1	2.3	15.8	29.3	28.1	19.1	5.3	100.0
サービス	59.5	0.2	4.2	18.7	27.0	26.8	18.9	4.3	100.0
不動産	63.9	0.1	2.8	14.6	19.0	24.3	27.9	11.2	100.0
その他	59.4	0.4	5.6	19.2	23.1	27.0	19.8	4.9	100.0
全体	60.8	0.2	2.9	16.2	27.1	27.2	21.2	5.2	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

3. 四国4県別、「高知県」が最も高く、全国でも3番目

地域別にみると、四国4県のなかで社長の平均年齢が最も高かったのは「高知県」(62.3歳)となり、次いで「徳島県」「愛媛県」(各60.6歳)、「香川県」(60.3歳)と続いた。「徳島県」「愛媛県」「高知県」が前年から上昇、「香川県」は横ばいとなった。また、33年前の1990年と比較すると、四国全体では7.0歳上昇した。四国4県のなかで、1990年と比較して平均年齢が最も上昇したのは「高知県」(+8.2歳)で、次いで「徳島県」(+7.5歳)、「愛媛県」(+6.8歳)、「香川県」(+5.6歳)と続いた。「香川県」は、1990年時点で四国4県のなかで社長の平均年齢が最も高かったが、その後の年齢上昇は他の3県に比べて低位となっている。

【四国4県別】社長の平均年齢推移

	(歳)					
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
徳島県	60.3	60.5	60.5	60.4	60.5	60.6
香川県	59.6	59.8	60.1	60.2	60.3	60.3
愛媛県	59.4	59.7	59.9	60.2	60.4	60.6
高知県	61.2	61.4	61.6	61.8	62.1	62.3
四国	60.0	60.2	60.4	60.5	60.7	60.8

【四国4県別】社長の平均年齢推移

	(歳)					
	1990年	2000年	2010年	2020年	2023年	対90年
徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	60.6	+7.5
香川県	54.7	57.0	58.6	60.1	60.3	+5.6
愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.9	60.6	+6.8
高知県	54.1	56.7	59.0	61.6	62.3	+8.2
四国	53.8	56.4	58.4	60.4	60.8	+7.0

全国の都道府県別にみると、社長の平均年齢が最も高かったのは「秋田県」(62.5 歳)で、1990 年から 8.7 歳上昇し、6 年連続で全国トップとなった。次いで「岩手県」(62.4 歳)、「高知県」(62.3 歳)が続いた。なかでも、東北地方は 6 県すべてで全体平均 (60.5 歳)を上回った。また、前年からの上昇幅では「和歌山県」(61.3 歳)が 0.4 歳で、最も高かった。一方で、平均年齢が最も低かったのは「三重県」(59.4 歳)で、2017 年から 7 年連続となった。「三重県」は 2023 年時点の後継者不在率が 30.2%¹と全国で最も低く、円滑な事業承継の結果が表れているといえよう。

なお、47 都道府県のなかで社長の平均年齢が前年から低下した地域はなく、「鳥取県」(61.0 歳)、「香川県」(60.3 歳)、「佐賀県」(60.5 歳)、「大分県」(60.4 歳)の 4 県のみ横ばいとなった。

¹ 帝国データバンク『全国「後継者不在率」動向調査(2023 年)』2023 年 11 月 21 日発表

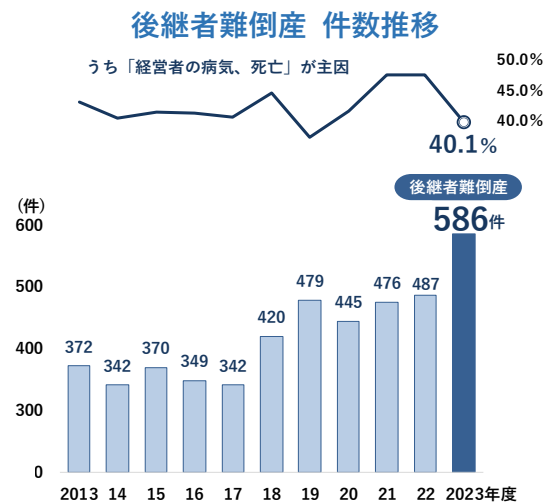
社長の平均年齢と順位				交代率	社長の平均年齢と順位				交代率
	2022年	2023年	23年順位	2023年		2022年	2023年	23年順位	2023年
北海道	61.2	61.4	7	3.73	滋賀県	59.4	59.6	44	3.85
青森県	62.1	62.2	4	3.77	京都府	60.4	60.5	30	3.57
岩手県	62.3	62.4	2	4.19	大阪府	59.6	59.7	42	3.79
宮城県	60.9	61.1	16	3.72	兵庫県	60.2	60.4	33	3.53
秋田県	62.4	62.5	1	3.84	奈良県	60.4	60.6	25	3.29
山形県	61.2	61.3	10	3.83	和歌山県	60.9	61.3	10	3.74
福島県	61.1	61.3	10	3.84	鳥取県	61.0	61.0	18	3.65
茨城県	61.2	61.3	10	3.50	島根県	61.6	61.8	5	4.06
栃木県	60.8	60.9	20	3.49	岡山県	59.9	60.0	38	3.84
群馬県	60.7	60.8	22	3.37	広島県	60.5	60.6	25	3.63
埼玉県	60.7	60.8	22	3.16	山口県	60.4	60.6	25	3.69
千葉県	60.9	61.0	18	3.34	徳島県	60.5	60.6	25	3.64
東京都	59.8	60.0	38	4.67	香川県	60.3	60.3	35	3.75
神奈川県	61.1	61.2	15	3.27	愛媛県	60.4	60.6	25	3.16
山梨県	61.2	61.3	10	3.49	高知県	62.1	62.3	3	4.01
長野県	61.2	61.4	7	3.83	福岡県	59.7	59.8	40	3.87
新潟県	61.4	61.5	6	3.74	佐賀県	60.5	60.5	30	3.89
富山県	60.6	60.7	24	4.08	長崎県	61.3	61.4	7	3.93
石川県	59.6	59.8	40	3.68	熊本県	60.1	60.2	36	3.81
福井県	60.4	60.5	30	3.54	大分県	60.4	60.4	33	4.00
岐阜県	59.6	59.7	42	3.67	宮崎県	60.1	60.2	36	3.61
静岡県	60.9	61.1	16	3.45	鹿児島県	60.8	60.9	20	3.85
愛知県	59.5	59.6	44	3.81	沖縄県	59.4	59.5	46	4.44
三重県	59.1	59.4	47	3.42	全国	60.4	60.5	—	3.80

4. まとめ

社長の平均年齢は上昇傾向が続き、過去最高を更新した。2023年の社長交代では17.0歳の若返りがみられたものの、交代率は3.56%と低位にとどまっている。このまま社長の交代率が改善しなければ、さらに社長の平均年齢は上昇しそうだ。

こうした結果を踏まえ、社長の「高齢リスク」にはさらなる警戒が必要だ。実際に、2023 年度における全国の後継者難倒産は 586 件となり過去最高を大幅に更新し、そのうち約 4 割は「経営者の病気、死亡」が原因であった。

社長の高齢化が進めば、不測の事態が生じる可能性は自ずと高まる。円滑な事業承継を確実に進めていくためには、計画的かつ余裕のある準備が必要となろう。



【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一
 TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。